

第77回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

目 次

連結計算書類の「連結注記表」	1頁
計算書類の「個別注記表」	6頁

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.keihin-corp.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

2018年6月6日

株式会社 ケーヒン

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、指定国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を適用しております。

(3) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 31社

② 主要な連結子会社の名称

ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー、ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシー、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ピーティーケーヒンインドネシア、東莞京濱汽車電噴装置有限公司

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTPL金融資産」）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」）及び償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、FVTPL金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産に分類されなかった金融資産のうち、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益で表示することを選択した、売買目的保有ではない資本性金融商品についてはFVTOCI金融資産に分類し、それ以外の金融資産についてはFVTPL金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

FVTPL金融資産とFVTOCI金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はそれぞれ純損益、その他の包括利益として認識しております。FVTOCI金融資産については、その他の包括利益で計上した額が純損益に振り替えられることはありません。ただし、FVTOCI金融資産からの配当金については、その配当金が投資元本の払戻しであることが明らかな場合を除き、純損益として認識しております。

なお、その他の包括利益で計上したFVTOCI金融資産の公正価値の変動額については連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しており、当該FVTOCI金融資産の認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産について、年度毎に減損の客観的証拠があるかどうかを評価しております。金融資産は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等を含めております。

償却原価で測定される金融資産の減損の評価に際して、個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産については、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割りいた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れしております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。

(ロ) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価は、先入先出法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(ロ) 無形資産

(i) ソフトウェア

内部利用のソフトウェアの償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(ii) 開発費

資産計上した開発費の償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車・汎用製品及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に2～5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(ハ) リース資産

ファイナンス・リース取引（借手）におけるリース資産の減価償却費は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

なお、当社グループの主な引当金は製品保証引当金であり、製品の無償補修費用の支出に備えるため、製品の販売先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

④ 退職後給付に係る会計処理

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

確定給付制度債務の現在価値の計算に用いる割引率は、将来の年度毎の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、次のいずれか早い方の日が帰属する会計期間の純損益として認識しております。

- ・制度改訂又は縮小が発生した時
- ・関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を認識した時

数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、発生した会計期間においてその他の包括利益として認識し発生時に利益剰余金に振り替えております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する勤務が提供された時点で純損益として認識しております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

⑤ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

⑥ 外貨換算に係る会計処理

（イ）外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似する為替レートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

（ロ）在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体について、支配の喪失をした場合には、在外営業活動体の換算差額は、処分した期間に純損益として認識しております。

なお、ハイパーインフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

214,794百万円

- (2) 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。また、震災持家融資制度を利用する従業員の銀行借入について債務を保証しております。保証金額はそれぞれ以下のとおりであります。

ホンダ住宅共済会

185百万円

震災持家融資制度

7百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位を資金生成単位としております。また、遊休資産は個別資産毎に減損テストを実施しております。

当連結会計年度において、米州セグメントの空調製品の生産・販売にかかる一部拠点の原価改善や生産性の向上が計画に対して遅れており、業績の回復が長期にわたるとの判断にいたったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、564百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。その内訳は、土地50百万円、機械装置及び運搬具384百万円、工具器具及び備品129百万円となっております。当該回収可能価額には処分コスト控除後の公正価値を使用しており、公正価値の測定はマーケットアプローチによるものです。また、この他に、遊休資産の減損損失113百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。当該遊休資産は、事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

4. 連結持分変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

73,985,246株

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,479	20	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,553	21	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金
計	—	3,032	—	—	—	—

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり付議する予定であります。

(議 案)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,627	22	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うために必要な資金について、原則、銀行借入れによる調達をしております。一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品のリスク

(イ) 市場リスク

(i) 為替リスク

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っており、外貨建の販売・購買取引を行っております。その結果、機能通貨以外の通貨建となる金融商品を有しております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えており、主に米ドル／日本円の為替リスクに晒されております。

当社グループは、外貨建の債権・債務に係る為替リスクを軽減する目的から、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

なお、為替予約取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員へ報告しております。

(ii) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融商品を保有しており、その市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては保有目的に鑑み、FVTOCI金融資産に指定していることから、その価格変動は純損益ではなく、その他の包括利益に影響を与えます。

なお、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有及び公正価値の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

(iii) 金利リスク

当社グループは、運転資金の調達のために有利子負債による資金調達を実施しておりますが、金利の支払が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

(ロ) 信用リスク

営業活動から生じる債権は、その多くが本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されておりますが、その信用力は高く信用リスクは限定的であります。なお、当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等を把握し、信用リスクの低減に努めております。

デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されております。デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しており、その信用リスクは限定的であります。

(ハ) 流動性リスク

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

当社グループは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持に努めるなどにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	2,494円80銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	241円00銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

(イ) 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

(ロ) 特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

② 役員賞与引当金

取締役及び取締役を兼務しない常務・上席執行役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として表示しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 94,390百万円 |
| (2) 保証債務 | |
| ① ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。 | |
| 被保証者 従業員 | 185百万円 |
| ② 震災持家融資制度を利用する従業員の銀行借入について債務を保証しております。 | |
| 被保証者 従業員 | 7百万円 |
| ③ 関係会社の移転価格税制についての異議申し立てに関連して、取引銀行へ保証の差し入れを行っております。 | |
| 被保証者 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ | 708百万円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債権 | 25,798百万円 |
| (4) 関係会社に対する短期金銭債務 | 3,571百万円 |
| (5) 関係会社に対する長期金銭債権 | 131百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|------------|
| ① 営業取引による取引高 | |
| (イ) 売上高 | 121,498百万円 |
| (ロ) 仕入高 | 29,390百万円 |
| (ハ) その他 | 5,481百万円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 9,033百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 26,851株 |
|------|---------|

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- | | |
|----------|----------|
| (1) 流動の部 | |
| 繰延税金資産 | |
| 未払賞与 | 888百万円 |
| 製品保証引当金 | 284百万円 |
| 繰越欠損金 | 291百万円 |
| その他 | 397百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,861百万円 |
| 評価性引当金 | △181百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,679百万円 |

(2) 固定の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	5,109百万円
その他	253百万円
繰延税金資産小計	5,361百万円
評価性引当金	△5,352百万円
繰延税金資産合計	10百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	1,213百万円
その他有価証券評価差額金	1,417百万円
その他	104百万円
繰延税金負債合計	2,734百万円
繰延税金負債の純額	2,724百万円

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	1,416円55銭
(2) 1 株当たり当期純利益	144円68銭